

アカウンタブルな社会・経済への千葉商科大学の貢献 — 4つの学長プロジェクト —



千葉商科大学学長

原科 幸彦
HARASHINA Sachihiko

千葉商科大学では2017年度から、4つの学長プロジェクトを開始した。

その狙いは、千葉商科大学の教育研究活動を活性化し、本学の尖った部分を社会に情報発信することである。学長プロジェクトと名付けたのは学部を越えて全学的に対応するため、教職員と学生、多様なメンバーで進めている。学長プロジェクトのテーマは次の4つ。「アカウンタブルな社会・経済への千葉商科大学の貢献」ということで進めている。

- (1) 会計学の新展開
- (2) CSR 研究と普及啓発
- (3) 安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)
- (4) 環境・エネルギー (Sustainability)

本稿では、まず、これら4つの概要を紹介する。初年度の成果の詳細については以下の各章で、各プロジェクトの担当者が順に報告するとともに、それぞれの活動に対する学外学識者からのコメントもいただいた。

1 会計学の新展開

本学は1928年に設立された巢鴨高等商業学校を前

身とし、今年で90周年を迎える。戦後、1950年に新制大学、千葉商科大学として商学部のみ単科大学として発足し、1955年には商経学部と改称したが依然、単科大学であった。その後、2000年に政策情報学部を設置し複数学部を持つ大学となり、今世紀に入りサービス創造学部、人間社会学部、国際教養学部を順次設立し、現在ではこれら5学部からなる社会科学の総合大学となった。だが、その出発点は商学である。

そこで、本学の出発点である商学、とりわけ会計学分野での新たな展開を目指すのが学長プロジェクト1である。そのポイントは、情報化社会をリードする新しい会計学の樹立である。この新分野の教育研究のセンターになることを目指すが、その背景には以下のような経緯がある。

1990年前後から情報化、電子化が進み、会計分野の仕事が次第にコンピュータに代替されてきたが、本学はこれへの対応が遅れた。本学は十数倍もの志願者があった時代から、この時期は急激な志願者減少の流れがあった。それを食い止めたのが、2000年に加藤寛学長のもと設立した政策情報学部である。だが、情報化への対応は各学部が必要である。そこで、本学の出発点である商学分野での対応として、電子化社会における会計学のあり方自体を見直し、新しい会計学を切り開いて行こうとするものである。

そして、会計学を透明性の高い意思決定支援の重要な手段にしたいと筆者は考える。監査機能は企業だけでなく公的組織においても重要だが、残念ながら日本では多くの問題が生じている。東芝の粉飾決算や豊洲新市場問題などの社会を騒がせてきた事例は、会計の透明性、外部チェックの不十分さが大きな原因である。社会の基盤として外部チェック機能の整備が重要で、「透明性」が鍵となる。倫理教育とともに、このよう

な社会基盤の研究を進めて行く。アカウンティングからアカウンタビリティへ、さらに、経営倫理へ。商大がその研究と実践のセンターとなることを目指す。

本プロジェクトは、鈴木春二副学長をリーダーに、リーダー代行には商経学部の梶岡源一郎教授、サブリーダーを同学部の千葉啓司教授が務め、全学からの教職員、さらに学生達が協働してプロジェクトを進めている。初年度の後半からは、東京工業大学のシステム科学分野の教員にも協力を頂き、情報化への対応の問題に取り組んでいる。

2 CSR 研究と普及啓発

千葉商科大学の建学の理念は、商業道德の涵養である。本学の創立者、遠藤隆吉博士は1929年、世界大恐慌前の日本における商業道德の廃れを憂い、商業におけるモラルの源泉として新渡戸稲造のいう武士道に求めた。筆者も同じ考えで教育研究を行ってきたものだが、それを現代的な形で推進したい。それが、CSRである。

日本でCSR（企業の社会的責任）というと、メセナなどのように経済的に余裕ができた時に社会貢献するものと考えられがちだが、本来は企業がその活動の及ぼす様々な影響に配慮するよう日々の行動様式を変えることである。つまり、環境や社会への影響を常に考えて企業活動を行う。これを環境社会配慮（ESC）と言うが、これが欧米でのCSRのコンセプトである。この国際的な概念が必要だが、近江商人の「三方よし」のように、この考え方は本来、日本における商業道德として古来存在していたものである。

持続可能性の3側面、環境、社会、経済へのインパクトを事前にチェックする。そのためにインパクト・アセスメントが行われる。持続可能性に対する負の影響を減らすのが健全な経営である。プロジェクト融資も然り。世界銀行や国際協力機構（JICA）などの国際協力機関は、早くから環境社会配慮を推進してきた。また、世界の主要銀行、例えば、シティグループやクレジットスミス、日本ではメガバンク3行なども、健全なプロジェクト融資のために環境社会配慮は必須事項になっている。最近では、ESCに加え、企業のガバナンス（G）も配慮したESG投資も行われるように

なってきた。

これら、官民の投融資行動におけるESCの研究を推進するが、さらに、大学の社会的責任（USR）の課題にも取り組む。本学が社会面、環境面にも重点的に配慮した新たなUSR指標を開発し、国内比較や国際比較をする。そして、エシカル消費という概念も重要である。商科大学にふさわしく、エシカル商品を学生と共に開発し販売する。これは、本学におけるアクティブラーニングの格好の教材ともなる。

そういうCSRの研究と実践を行い、成果を社会に普及啓発して行く。

本プロジェクトは、商経学部の橋本隆子教授を代表に、同学部の太田三郎学部長、サービス創造学部の今井重男学部長が副代表を務め、教職員、学生が協働して進めている。このテーマでは、2017年度は日本計画行政学会や日本地域学会など5つの学会で、各メンバーが発表やワークショップを開催するなど精力的に活動してきた。

3 安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)

ここでのResilienceとは、都市や地域の復元力を指す。国府台地区の特性を考え、地域防災への具体的な貢献として国府台を地域防災の拠点にしたいと考える。

この考えは以前からあったと思われる。巨大地震への備えにおいて、国府台は恵まれた場所である。高台にあり地盤がよく、地震や台風などの自然災害に対し強靱である。このため、巨大地震発生時には市川市民のための避難場所となるだけでなく、本学は、2017年2月に江戸川区とも防災協定を結んだ。これは大規模水害発生時に一時避難地として協力するものである。国府台は物理的に条件が良いだけではない。和洋女子大学、東京医科歯科大学、国立国府台病院、国府台高校など、いざという時に対応できる多様な組織があるが、現在は連携が不足している。そこで、本プロジェクトのメンバーを中心に音頭を取り、2017年12月に、国府台地区の10の公的機関が加盟し、市川市が後援する国府台コンソーシアムを設立した。

防災拠点とするには、合わせてハードの整備も重要

である。食料などは短時間で調達可能となりうるが、医療関係の設備などをすぐに調達することは困難である。それらは相応の備蓄スペースが必要となる。千葉県や市川市など関連自治体や産業界、さらには市民社会の支援も得て具体的な方策を検討したい。例えば、使えそうなスペースとして千葉県血清研究所跡地などもある。

防災拠点を作っても、そのことが人々に周知されていなければ役に立たない。町全体が安心な町になる、そういうコンセプトも広めていく必要がある。スローライフの町、交通安全も確保し、健康的で美しく、楽しめる街。言うならば、「歩くまち市川」というような感じになる。避難時に多くの人が一斉に自動車を使うと交通混雑のため、かえって避難を困難にしてしまう。日常的に自動車にあまり頼りなくても暮らせる街にしておく。このようなことも含め、大学らしい情報発信と活動を行いたいと思う。

このプロジェクトは人間社会学部の朝比奈剛学部長を代表に、サービス創造学部の西尾淳教授と地域連携センター長の鈴木孝男教授が副代表として、他のプロジェクト同様、全学的な取組を進めている。2017年11月末、大阪商業大学で開催された日本不動産学会の秋季大会でワークショップを開いた。

4 環境・エネルギー (Sustainability)

そして、環境・エネルギーである。エネルギーは「産業の米」と言われる。持続可能なエネルギー政策が求められる今日、本学を地域分散型エネルギー社会形成の拠点にしたいと考えている。地域分散型というのは中小企業の支援にもなる。

地域分散型エネルギーの具体例として、本学は自然エネルギー100%大学を実現する良いポジションにある。すなわち、2013年に経営の判断でFITを適用し、野田に全国大学で最大規模のメガソーラーを設置。2014年度から稼働し、学内電力消費量の70%ほどの発電を行っている。社会科学系の本学は理工系大学と違い100%が達成できそうだが、通常、社会科学系では省エネ・創エネのノウハウがあまりない。ところが、本学は幸い専門家がいる。そこで、政策情報学部では、過去3年、学部のプロジェクトとして地域分散型エネ

ルギー社会に向けて「まず、隗より始めよ」ということで、省エネ・創エネ活動を行ってきた。ハード、ソフトの整備の費用は容易に出せないが、まず、ハードウェアづくりのため、打ち水大作戦などの省エネ活動を行ってきた。

だが、ハード、ソフトの整備は学部プロジェクトだけでは限界がある。そこで、学長プロジェクトとして、これを本格的に進めた。まず、節電のため全学の照明をLEDに切り替え、さらに、野田メガソーラーのパネル増設を行う投資を行った。その上で、本学を日本初の「自然エネルギー100%大学」とすることを2017年11月に宣言し、110を超える多数のメディアで報道された。2018年3月までに達成の目処が立っており、このことが環境省からも評価された。2017年12月、同省が推進するクールチョイス・リーダー賞を受賞し、中川雅治環境大臣から授与された。

このプロジェクトは、省エネ・創エネ活動を中心になって進めてきた政策情報学部の鮎川ゆりか教授を代表に、若手教員から商経学部の江波戸順史准教授と政策情報学部の杉本卓也准教授が副代表を務め推進している。2017年9月には北九州市で開かれた、環境科学学会年会のシンポジウムでの発表も行った。

以上、初年度における学長プロジェクトの概要を紹介したが、詳細は以下の各章をご覧いただきたい。また、本学のウェブサイト (<http://www.cuc.ac.jp/>) に設けた、学長プロジェクトのコーナーにも逐次活動報告が掲載されるので、こちらもご覧いただきたい。

また、2017年7月より毎月、土曜日の午後、丸の内サテライトにおいて、CUC公開講座を開き、学長プロジェクトについて発表している。この会場は東京メトロ・有楽町駅直結の国際ビル1階、皇居のお堀に面する側にある。

2018年度も開催する予定なので、ご参加をいただければ幸いである。